

主要事業マネジメントシート

部局名 教育委員会事務局

事業名	公立高等学校奨学給付金事業費				／担当室課 施設財務課					
予算額	H24	- 千円(- 千円)	H26	902,071 千円(603,040 千円)	実績	H24	- 千円(- 千円)
	H25	- 千円(- 千円)	H27要求	2,380,373 千円(1,591,001 千円)		H25	- 千円(- 千円)
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(項目名: 大阪府子ども総合計画)				<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名:)					
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他(理由) 国制度創設に伴い、各都道府県において実施する事業			行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割(理由) 国制度創設に伴い、各都道府県において実施する事業			
	事業手法	手法の妥当性	○国公立を問わず、高等学校等(就学支援金の支給対象であるもののうち特別支援学校の高等部を除く)に通う低所得者世帯(非課税世帯)に対して、授業料以外の教育費に充てるため、世帯構成等に応じて、奨学給付金を支給する制度として創設され、一般的な支給基準(国の補助基準)を基に、各都道府県において給付要件、給付額、手続等を定めることとされており、平成26年2月議会の議論を踏まえ、一般的な支給基準に基づき実施しているもの。							
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない							
		将来のリスク管理	特になし							
	事業間調整	庁内での連携	特になし							
他事業との整合性等		特になし								
事業効果	目標・指標	(事業目標)	教育費負担の大きい低所得者世帯に対して、授業料以外の教育費に充てるための給付金を支給することにより、高校生の修学を支援						-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策	
		(指標)	年度末における学校徴収金の滞納者数(滞納者率)							
		(事業期間)	H 26 ~ H							
	コスト分析	(指標)								
		H24(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円	(コスト分析結果)				
		H25(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円					
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入> 特になし									